



〈浪岡地区のリンゴ園を中心に生息する市の鳥「ふくろう」〉

撮影者：蛭沢 博行 氏

第3回 定例会

青森市総合計画基本構想の策定など 22議案を可決！

平成17年第3回定例会は、11月28日から12月20日までの23日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
 今定例会に市長から提出された議案は、予算案12件、条例案3件、単行案5件、人事案2件の計22件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5ページ「議案質疑、総括質疑」、5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。

また、議員から提出された議案は7件で、3件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました（参照項目：7ページ）。
 さらに、新電算情報システムに関する調査特別委員会設置の動議が提出され、起立採決の結果、賛成少数で否決されました。
 なお、一般質問では22人の議員が登壇しています（参照項目：2～4ページ「一般質問」）。

議員の本会議出席状況 (定数46人・現員数47人)							12月		11月	
12月12日	12月12日	12月12日	12月12日	12月12日	12月11日	12月11日	29日	28日	29日	28日
47人	47人	47人	47人	46人	47人	43人	29人	28人	29人	28人
休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会	休会
予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会	予審特別委員会
議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため	議案審査等のため
閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会	閉会

主な内容		(ページ)
一般質問	2～4	2～4
議案質疑、総括質疑	5	5
予算特別委員会	5～7	5～7
議員提出議案、請願・陳情	7	7
人事案、議員の辞職	7	7
議会の人事、会派の異動	7	7
編集後記、議会を傍聴して	8	8
議案等審議結果	8	8

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しております。

中核市への移行に伴う
権限・責任は

問 無所属 海老名 鉄芳
中核市移行に伴い大きな権限が与えられるが、責任も大きくなる。市民への説明責任を果たす職員の意味、能力が伴わなければ中核市は形だけで終わってしまうのではないか。

答 中核市を目指す上で、権限を踏まえた市民への責任は非常に重くなると考えている。議会、市民に対してのさまざまな説明責任を保有していることは重く受けとめており、説明責任を徹底するよう職員一丸となって対応していきたい。

旧浪岡町住民への
意思確認を

問 清風会 工藤 敏秀
合併を進めてきた元浪岡町長の実刑判決を踏まえて、旧浪岡町住民に、合併がよかつたかどうかの意思を確認すべきでないか。

答 元町長が旧浪岡町における交渉の相手方であったことは事実であるが、合併自体は正規の手続を経て成就したものであり、新たなまちづくりは、スタートしたばかりである。旧浪岡町住民に正しく

判断してもらうためにも、一連の合併協議を通じて整理された多様な市民サービスの確実な実施と、合併効果を最大限享受できる環境を一日も早く整備することが重要であり、現時点で合併の評価を求めるのは、拙速に過ぎると考えている。



〈市役所総合窓口の設置が要望された駅周辺地区〉

駅周辺のビルに
総合窓口の設置を

問 清風会 上林 英一
中核市を目指す本市にとって、現駅周辺の整備は最重要課題の一つであり、そこに暮らす人た

ちの行政サービス向上と新町商店街の活性化のために、駅周辺のビルに市の総合窓口を設置すべきではないか。

答 市民へのサービス提供に当たっては、最寄り性を確保するという視点が大事である。まちづくりの基本理念ともいうべきコンパクトシティの考え方が広く浸透し、町中のにぎわいが広がりを見せているが、市民への窓口サービスを含めた市の供給機能はできる限り確保すべきものと考えており、現在、その検討を進めている。

評価見直しによる
固定資産税の影響額は

問 自由民主党 大矢 保
青森浪岡21世紀まちづくりビジョンの財政計画では、市税は、おおむね同額で推移するとしているが、平成十八年度の固定資産税の土地・家屋の評価がえによる影響を見込んでいるのか。

答 今後予測されるさまざまな変化に対応できるよう、現在、行財政改革プログラムの検討作業中であり、土地・家屋の評価の下落による固定資産税の影響額については、平成十八年度は約八億八千四百百万円の減になると試算している。この減収については、地方交付税などにより措置されるものと認識しているが、予断を許さない状況であり、その動向を注視し、安定的な財政基盤の確立に努めていく。

将来人口推計における
人口流出の原因は

問 日本共産党 布施 一夫
市の将来人口推計によると、中核市移行後十数年で要件である人口三十万人を割り込むことになっているが、人口流出の原因をどのように分析しているのか。

答 社会経済情勢の変化などの要因が複合的に作用した結果と思われるが、県内他地域からは転入超過である一方、県外については転出超過となっている。大学などへの進学率の高まりもあり、県外への十八歳人口の転出が大きな要因となり、卒業後にある程度の転入は見られるものの、総体的に県外への転出であることは明らかであるが、その具体的な原因の特定には至っていない。

ソフトアカデミーへの
貸付金の使い道は

問 社市民民連合 齋藤 憲雄
新住民記録システム業務の外部委託先であるソフトアカデミーあおもりの運営資金として専決処分した三億七千万円の使い道を明らかにすべきではないか。

答 新住民記録システムの導入延期により、ソフトアカデミーあおもりに完了した業務に携わった業者に対する支払いの義務や、予定どおり稼働していれば発生するはずのなかった現行システム運用

の経費負担も発生している。地場IT企業の育成及び本市情報システム構築に重要な役割を担っている同社の危機的状況を回避するため、必要な資金を算定し、緊急措置として専決処分により資金貸し付けをした。



〈市から多額の融資を受けた株式会社ソフトアカデミーあおもり〉

ソフトアカデミーへの
貸付金の返済計画は

問 日本共産党 藤原 浩平
ソフトアカデミーあおもりに三億七千万円の貸し付けを決めた際の返済計画の内容を示せ。また、この貸し付け事業は今回だけ適用する事業なのか。

答 元金の返済は二年据え置き、平成十九年十一月から平成二十七年十一月までの九十七回払いであり、毎月の返済額は三百八十一万四千円程度となるが、十分返済できるものと認識している。また、

※社市民民連合…「社会民主党・市民連合」会派の略称です。

この貸し付けは、その原因が住民記録システムの構築に当たり生じていることから、市が対処しなければならぬものとして必要な措置を講じたものであり、今後の貸し付けについては現時点では想定していない。

**新住民記録システム導入
延期の説明責任は**

市民クラブ 木下 靖

問 平成十七年三月の最初の新住民記録システム稼働延長決定から今までの間、市民に対して説明責任を果たしていないと思うがどうか。

答 旧青森市、旧浪岡町との合併を契機とした新たな住民記録システムの導入が延期されて以来、窓口サービスにおいては現行システムを引き続き稼働させることで市民に実際に不便をかける状況には至らなかったこと、また、システム上の不具合も短期間で解消できる程度との判断から、詳細を逐次報告するまでには至らなかった。たび重なる稼働延期の末にシステム開発業者の撤退という最悪の事態に至ったことについては、深くおわびする。

**カスタマバーコード付の
郵便物を利用しては**

公明党 赤木 長義

問 経費削減のためカスタマバーコード付の郵便物を利用するべきではないか。

答 この制度は封書などに住所等を示す専用のバーコードを表記することで通常料金より割引となるものであり、本来八十円かかる二十五グラムまでの封書の場合、同一郵便区内に送付する市内特別郵便として六十五円で現在利用しているが、バーコード印刷により六十二円、件数が千通以上であれば五十円で利用できる。税に係る納入通知書等、形及び重さが同一の郵便物にはこの制度を利用できることから、バーコード印刷の早期実施を検討していきたい。

**旧浪岡町議会の会期延長
に係る日当支給について**

日本共産党 工藤 祥三

問 合併直前の旧浪岡町の延長議会に出席した議員に日当を支払うことにより、町長が再議に付した住民投票の有効・無効が争点になると思うが、そのことを覚悟して日当を支払うのか。

答 会期延長の議決が違法と認めるときは、町長が再議に付し、再議の結果がなお違法と判断する場合は、県知事に審査の申し立てをし、さらに不服がある場合は、出訴する以外に方法はなく、上級機関や裁判所により取り消されるまでは、会期延長の議決は有効なものとして取り扱わざるを得ないため、会期延長の日当については合併前の債務を継承する新市の費用弁償条例の規定に基づき支給するものである。

**議員定数を十名減じた
場合の削減経費は**

新自民 関 良

問 合併協議会で決定された議員定数四十六名から、十名を減じて定数三十六名とした場合の削減経費は幾らか。

答 平成十七年度当初予算ベースでの議員報酬、旅費、日当、政務調査費等の議員活動に係る経費は、議員一人当たりの年額で千二百五十八万六千円、十名では一億二千五百八十六万八千円となり、一任期の四年間における影響額は議員一人当たり五千三十四万七千円となることから、十名では五億三千四百七十七万五千円の削減が見込まれる。

**通学区区域再編検討委員会
の内容と市民への説明は**

新自民 花田 明仁

問 青森市通学区区域再編検討委員会の会議内容と平成十七年度のスケジュール及びどのような方法で情報を提供するのかわせ。

答 組織会において、教育長から小・中学校の通学区の見直しや統廃合などについて諮問し、通学区の現状と再編の必要性、検討の方向性、市民からの意見などについて事務局から説明し、意見交換をした。今年度は検討委員会を五回程度開催し、郊外周辺部について中間報告をする予定である。

なお、会議概要は、教育委員会ホームページに掲載しているほか、学務課及び市の情報公開コーナーで閲覧が可能となっている。



〈吉野田地区に生息する蛭などの水生動物等を調査する「春の小川生態系実態調査」〉

**改築される
浪岡体育館の規模は**

清風会 小倉 尚裕

問 改築が検討されている浪岡体育館は、今までの規模が確保されるのか。

答 浪岡体育館については、吹きつけアスベスト類が使用されている可能性があり、平成十七年九月一日から使用を禁止している。その後、エックス線による分析でアスベスト含有材料の使用が確認されたが、同体育館は昭和四十九年に建設され建物自体が老朽化していることから、飛散防止等の対策は行わず改築の方向で検討してお

り、その規模等については、設計に入る段階において浪岡地区の体育関係団体等と協議をしながら進めていきたい。

**春の小川づくり推進へ
向けた取り組みを示せ**

新自民 高木 紳也

問 県による春の小川づくり推進事業の内容と本市の取り組みを示せ。

答 県では、健全な水循環システムの再生・保全、資源循環型社会、ゆとりある農村社会の実現を目的に、平成十七年から二カ年で本事業を実施している。本市においては、安田、細越地区などを対象にワークショップなどを行って「春の小川を育てるむらづくり支援」や吉野田地区に生息する蛭などの水生動物を調査する「春の小川生態系実態調査」などの事業が行われており、市としても地域の方と一緒に活動するなど、市民の取り組みに協力していきたい。

**下水道合流管を利用した
融雪施設について**

自由民主党 奥谷 進

問 下水道合流管を利用した雪処理施設整備事業の今年度の実施内容と今後の計画を示せ。

答 本事業は、下水道に流入する汚水の熱エネルギーを利用し、公共下水道の既存合流管に融雪機能を付加するものであり、設置が可

能と判断された六地区の冬期間の現地状況、冬期バリアフリー計画及び雪捨て場の有無、通学路などの地域特性、管理組合の設置状況等を踏まえ、まず北金沢地区に二十八基の投雪口を設置し、今冬から使用開始する予定である。今後の計画については、平成十七年度から二十三年度までの七カ年で三百四十五基の設置を予定している。



〈北金沢地区で使用開始となった下水道合流管を利用した雪処理の状況〉

除排雪計画どおりの除雪が行われているか

問 十二月四日には十七センチメートル以上の降雪量があったにもかかわらず、除雪されていない幹線があった。市は計画どおりに除排雪を行っているのか。

答 除排雪事業実施計画書の出勤基準は、幹線は降雪量が十七センチメートル以上、その他の路線は、

おおむね降雪量が十五センチメートル以上で、かつ交通の確保が困難と認められる場合としており、二十四センチメートルの降雪があった十二月四日は、道路パトロールを行い、九路線と一委託工区を除雪している。今後も道路状況をパトロールで随時確認し、交通に即応した除雪を実施していく。

青森駅舎の改築を検討しない理由は

問 平成十六年六月策定の青森駅周辺整備基本構想では、駅舎改築を掲げていたが、今般の青森駅周辺整備推進会議では駅舎改築の検討がされていないのはなぜか。

答 新青森駅開業後数年で北海道新幹線新函館駅が開業することとなり、青森駅の環境変化を踏まえた上での再検討が必要となったことなどから、新青森駅開業までの五年間では抜本的な駅舎改築を進めることは極めて厳しく、新函館駅開業により青森駅がどうなるのか明確になった時点で、駅舎の改築について再検討を進めることが効果的・効率的であると考えている。

天田内の生コン工場の使用骨材の産地確認は

問 天田内の生コン工場が製造に使用する骨材の産地確認がいまだにできないのはなぜか。

答 天田内の生コン工場が製造に使用する骨材の産地確認がいまだにできないのはなぜか。

問 使用骨材の産地確認のため当該工場に対し、平成十七年九月十五日付で都市計画法の規定に基づき報告を求める文書を通じたが報告がなく、催告後にあった報告でも産地確認には至らなかった。そのため、十一月十五日付でさらに同法に基づき報告を求めたが、期限までに報告がなかったため、今後は罰則規定の適用について、告発も視野に入れて所轄の青森警察署と相談していく。

臓器移植のためのドナーカードの普及を

問 臓器移植の意識啓発のため、国民健康保険証に臓器提供の意思表示欄を設けられないか。

答 国民健康保険証としての機能を損なわないようにしながら臓器提供の意思表示欄を設けることは可能であるが、まずは先進地の事例を研究していきたい。ドナーカード及びシールの普及については、国民健康保険被保険者証の交付の際に配付している国保のしおり、市民ガイドブック、広報あおもり等にも掲載するなど、広く市民に周知できるよう工夫していく。

介護保険法改正に伴う高齢者の介護予防は

問 介護保険法の改正に伴い、高齢者の介護予防はどうなるのか。

答 今回の法改正では、高齢者が要介護状態となることを予防するため、生活機能の維持向上を図る新予防給付と介護予防や健康づくりになどの情報提供を中心とする地域支援事業が創設されるなど、サービス内容が見直されている。また、介護予防の核となる地域包括支援センターを青森地区十、浪岡地区一の計十一の日常生活圏域にそれぞれ一カ所ずつ配置することとし、今後、公募により選定される同センターを基盤にして、介護予防の具体的な取り組みについて検討を加えていく。



〈子ども支援センター(総合福祉センター2階)での子育て講座〉

障害者自立支援法で福祉サービスはどうなるのか

問 障害者自立支援法は障害者・

家族への負担については子細に内容を示しているが、法制度の根幹にかかわるサービスの提供方法、障害程度区分の判定方法、福祉サービスの内容の大部分が政省令事項とされ、明らかになっていないことをどう考えるか。

答 障害程度区分の判定については、市がモデル都市となり先行して行っているが、主体部分の政省令事項の通知がまだ来ていないことから、国の情報を早目に正確に把握し、障害者自立支援法が施行される平成十八年四月一日から適切に運用できるようにしていきたい。

公立保育所の役割は終わったのか

問 五年間ですべての公立保育所を民営化することだが、公立保育所の果たすべき役割は終わったと考えているのか。

答 公立保育所のあり方検討小委員会からの提言書では、行政側の役割として、保育サービスの質の確保・向上と指導・相談体制の充実などの六項目が挙げられており、市ではこれら公立保育所の役割を担うために子ども支援センターを昨年五月に開設し、保育の質の維持・向上や子供や子育てに関する相談・情報提供に努めている。今後も公立保育所の適切な運営や民営化の状況などを総合的に検証していく。

問 障害者自立支援法は障害者・

※ドナーカード…もし自分が死んだ場合に、自分の臓器を提供するかしないかの意思を表示した携帯用のカード。また、ドナーシールは運転免許証の余白に張る臓器提供の意思表示をしたシールのこと。

議案質疑

定例会初日に市長から提出された議案（青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について）に対する質疑、答弁です。

問 平成十一年度から今回の改定まで七年連続の給与引き下げとなるが、職員一人当たりの平均削減額は年額で幾らになるか。

答 今回の主な改正内容は、国家公務員に準じた基本給の〇・三％の引き下げや、勤勉手当支給割合の〇・〇五月分の引き上げ等となっている。平成十一年度からこれまで

総括質疑

各常任委員会に付託される前の議案に対して行われる質疑です。一議員につき一項目を取り上げ、質疑、答弁の要旨を記したものです。

問 合併の手續に関しては、告示をしなくても、その内容等についてパンフレット等が毎戸配布されており、住民には十分周知されたので、告示の目的は達成していると言いますが、地方自治法では告示しなければならぬというところのだから違法ではないか。

答 市では合併の手續の告示をし

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成十七年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 指定管理者制度は公募を原則としているのに、公募した施設は七十二施設のうちの十五施設しかない。公募をもっと拡大する

答 必要があるのではないかと。公募を拡大することについては、通常の業務と同様に競争性、透明性、公正性を確保して外部化

する必要があると認識している。ただ、現在、文化スポーツ振興公社や観光レクリエーション振興財団等に管理委託している施設については、当該公社等を指定管理者とするという指定管理者制度導入基本方針を定めた上で、さきの平成十七年第二回定例会において条例改正が議決されているため、応募してもらった件数は少ない状況となっているが、現在その条例に基づいた形で指定管理者を選定しているところである。

問 GISの本市での利用状況を示せ。

答 現在稼働しているGISは、全庁型共通アプリケーション、都市計画個別アプリケーション及び農地基本台帳個別アプリケーションの三システムであり、全庁型共通アプリケーションは各部署の個別データと共通アプリケーション対象業務のデータなどを重ね合わせることで、幅広い分野で利用されており、他の二システムも複数の関連業務に利用されている。なお、三システムにおいては、業務の効率化・高度化のため、各システム間での情報共有、流通を行っている。

問 東消防署原別分署の建てかえ・新築計画を示せ。

答 原別分署は、建設後三十二年が経過し、地域性や経過年数などにより老朽化が進んでいる状態にあるが、改築予定の浪館分署を除

いた十消防・防災施設の中には、建設後三十二年を超えている分署もあることから、原別分署の建てかえ・新築については、施設の状態を見きわめながら、消防・防災拠点施設全体の中での建てかえを検討し、関係機関と協議していきたい。



〈改修が予定されている文化会館（写真は2階ロビー）〉

問 「ば・る・るプラザ青森」が平成十八年十月三十一日で閉館となるので、文化会館の改修期間を短縮できないか。

答 「ば・る・るプラザ青森」閉館の決定により、市民・県民が文化芸術活動の場、鑑賞機会の場を失うこととなり、本市のみならず本県全体の文化芸術振興が停滞することも危惧されるため、市としては、今後、文化会館改修工事の内容、工事スケジュールについて

十分な精査を行いながら、一日でも早く改修工事を終えることができるよう努力していきたい。

問 旧浪岡町において弘前大学と連携して実施してきたまちづくりフォーラムが平成十七年度は開催されなかった。平成十八年度実施に向け、同大学へ早めに要望することが必要でないか。

答 浪岡地区で開催するまちづくりフォーラムについては弘前大学へお願いしたところ、開催予定の自治体が既に決定していたため、平成十七年度の開催を断念したが、浪岡地区が二カ年にわたり弘前大学と連携しながら取り組んできた生涯学習によるまちづくりは重要であり、平成十八年度開催予定の生涯学習フェスティバルの中に同フォーラムを取り入れるよう、来年度のカリキュラム編成時などのタイミングを失わないよう同大学へ要望していきたい。

問 なみおか映画祭に関し、教育部長が「軽々に評することは彼等に失礼に当たる」とコメントしているが、この「彼等」とはだれのことか。

答 「彼等」とは、これまで十三回の映画祭を実施してきた「なみおか映画祭実行委員会」の人たちのことであり、職員に「なみおか映画祭」問題を説明した一連のコメントの中で「独自の映画祭を継続するために費やしたエネルギーは並大抵のものではないと感じま

※GIS（地理情報システム）…位置や空間に関する情報をもったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

す。軽々に評することは彼等に失礼に当たると思いますので、後は「触れません」と表現したものである。



「稲わらふりーでん」で稲わらを収集するボランティア

問 わら焼き対策の本年度の取り組みと成果及び今後の循環型農業の実現に向けた方策を示せ。

答 広報車での巡回による呼びかけと焼却していた人への指導を行ったほか、市民に稲わらを無料で提供する「稲わらふりーでん」を昨年より三百九アール多い三千六百五十アールで実施し、NPO団体が三百アール分の稲わらを収集している。さらに稲わら収集団体が収集し、畜産農家などへ供給した量に対して、一キログラム五円の助成を実施し、三団体が四百トンを供給しており、焼却面積は昨年度から十六・七ヘクタール少ない百五十二ヘクタール、全水稲作

付面積に占める焼却率は四・五%から四%に減少した。今後とも、「稲わらふりーでん」の充実と収集団体への支援を行い、再利用に必要な資機材等の助成制度の導入等を検討しながら取り組んでいきたい。

問 株式会社ソフトアカデミーあもりの平成十七年三月三十一日付の営業報告書では三百万円の純利益が計上されているが、その利益は累積欠損金の充当により消えている。それでも、会社全体としての経営状況は健全と言えるのか。

答 同社が実施している従来からの開発運用事業や実践指導事業等の業績は、全体としておおむね堅調に推移しており、直近の営業報告書においても、三百万余円の営業利益が計上されていることから、経営状況は健全であると認識している。

問 今冬の除排雪対策の中で、新たに雪に関する市民相談窓口を開設したが、その目的と体制及び市民からの苦情等への対応はどうなっているのか。

答 市民相談窓口は市民からの苦情・要望に対する的確に対応するため新たに設置したもので、三交代体制とし、十二月から業務に当たっている。また、苦情等への対応は、市民相談窓口での苦情・要望等をパソコンに入力すると同時に除排雪対策本部で確認できる状態

となっており、本部では業者に対して内容確認を行い、処理を行うこととしている。また、雪に関する相談など、道路除排雪以外の問い合わせについても、窓口での説明や担当課への連絡により対応しているほか、大幅に強化したパトロール体制などにより、要望等に対して的確に対応できるよう全庁体制で取り組んでいく。

雪に関する市民相談窓口



市役所本庁舎4階に設置された雪に関する市民相談窓口

問 GPS端末を活用した除排雪作業高度化事業の進捗状況を示せ。

答 本事業は、人工衛星を利用して位置情報を把握できるGPS車載器とGPS機能を搭載した携帯電話のインターネットサービスの活用により、除排雪車両の作業状況等をリアルタイムに把握するシステムを構築し、除排雪作業管理の効率化や情報提供の強化を図る

ものである。平成十七年度は、除排雪車両の作業状況を把握できるシステムの構築、平成十八年度は、作業状況をインターネット公開するシステムの構築を予定しており、平成十八年二月中の試験運用を目指している。

問 本市の若者をもっと大事にすべきという視点から、若者向けの公営住宅が必要ではないか。

答 市営住宅の入居資格については、公営住宅法施行令の一部改正により要件が緩和され、公募によらないで他の公営住宅への入居が可能となる事由の拡大や、精神障害者、知的障害者及びDV防止法に規定する被害者について単身入居が可能となること、また、小学校就学前の子供のいる世帯については収入基準が二十万円から二十六万八千円まで引き上げることが可能である等の内容が示されている。これらの改正内容を踏まえて、若年層世帯に対する住宅対策も視野に入れ、総合的に検討したい。

問 浪岡駅から浪岡事務所までの道路は破損がひどく、住民は車の振動に悩まされている。道路の改良について、年次計画を持つ対応できないか。

答 当該路線のうち、旧国道七号から浪岡事務所までの市道停車場稲村線三百四十メートルについては、各種事業による工事で道路の掘削、復旧が何度か行われてきて

おり、加えて、交通量が多く、多数の破損が見られることから、破損が著しい箇所については、応急処置を実施していきたい。年次計画での整備については、破損状況等について現地調査を行い、手法も含め今後検討していく。



〈路面補修が待ち望まれる浪岡停車場線〉

問 国のモデル事業として取り組んでいる障害児タイムケア事業を、平成十八年度は市の事業として継続すべきと思うが。

答 障害児タイムケア事業は、障害を持つ中・高校生世代が放課後利用できるサービスがなく、保護者の就労支援や介護負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっていたため、国がモデル事業として今年度実施したものであり、本市もモデル事業を導入し、平成十七年十月から開始した。実施施設は、青森地区は身体障害や知的障害の

※DV防止法…配偶者からの暴力の防止と、被害者の保護を図るため、通報、保護、自立支援等の体制を整備する法律。

ある中・高校生を対象にそれぞれ一カ所、浪岡地区は知的障害のある中・高校生を対象に一カ所を選定している。今後については、モデル事業の検証や障害者自立支援法との関連などを考慮し、予算編成の中で検討していく。

問

ホームレスが生活保護を申請するとき、住所がないと受け付けられないというのは問題があり、改善すべきではないか。また、アパートを借りるときに保証人がいない場合は、市でどのように援助するのか。

答 ホームレスの人の話をよく聞き、既存の制度の活用を促すなど、それぞれに応じてさまざまな対応をするよう心を砕いている。なお、保証人等については、制度全般の中で検討していきたい。

問

アスベスト調査の結果、九月から施設を閉鎖し、利用を中止している旧浪岡町民体育館について、



〈アスベスト調査の結果により利用中止となっている旧浪岡町民体育館〉

いて、平成十九年度中の完成を目指して同場所に建てかえることであるが、合併特別債を使って建設するのか。

答

平成十八年度以降の予算を検討する際に、財源等についても検討していく。

議員提出議案

全会一致で可決した意見書

「地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化」を求める意見書
近年の中小企業に対する厳しい金融環境の中、金融庁より「地域密着型金融の機能強化に関するア

市議会は、議員から提出された七件の議案のうち、意見書四件を可決し、関係機関に提出しました。
以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。

クシヨンプログラム」等が出されたが、さらなる中小企業金融の円滑化対策が求められている。よって国において、①貸し手と借り手の公正な取引関係を維持しつつ、地域と中小企業に対し円滑な資金供給や利用者利便を図ること②物

的担保優先や連帯保証の割合を減らし、中小企業の潜在能力や事業性を重視する融資を拡大すること
を政府系並びに民間の金融機関に対して要請するなど、適切に対処するよう強く要望する。

関連疾患への確実な補償⑦公共施設等のアスベスト対策への財政的支援⑧アスベスト飛散防止措置の対象となる建築物の解体・補修作業の規模要件等の撤廃⑨アスベストを扱う企業に対し、地域住民への説明責任を果たすよう指導すること⑩被害者救済に当たっての中小企業者への融資支援措置について検討し、ノンアスベスト社会実現のための抜本的・総合的対策を早期に実施するよう要望する。

意見書

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹を成す議会が役割と責任を果たすためには、地方議会制度の改正が必要不可欠である。よって、①議会の招集権の議長への付与②法定受託事務に係る制限の廃止など議決権の拡大③専決処分要件の見直し、不承認時の首長の対応措置の義務づけ④議会に附属機関設置を可能とすること⑤議会の内部機関設置の自由化⑥調査権・監視権の強化⑦議会の議員を「公選職」という新たな分類に位置づけ、職務遂行の対価の名称を改めることなど、抜本的な制度改正を強く求める。

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
平成十八年度の地方税財政対策において、①地方交付税の所要総額の確保②三兆円規模の確実な税源移譲③都市税源の充実確保④真の地方分権改革のための「第二期改革案」の実施⑤「地方の改革案」に沿った義務教育費国庫補助負担金及び施設整備費国庫補助負担金の税源移譲の実現⑥法定率分の引き上げ等の確実な財源措置⑦地方財政計画における決算乖離の同時一体的な是正⑧「国と地方の協議の場」の制度化により、真の地方分権改革を実現するよう国に強く求める。

今日、多くの人々がアスベストによる健康被害の不安を抱えている。よって国において、①アスベスト及びアスベスト含有製品の製造・販売・新たな使用等の全面禁止②「仮称・アスベスト対策基本法」の制定③被曝露者に対する健康管理制度の確立④アスベスト被害にかかわる労災補償への時効不適用及び適切な労災認定⑤労災補償に準じた療養・所得・遺族補償制度などの早期確立⑥アスベスト

賛成多数で可決した意見書
「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
平成十八年度の地方税財政対策において、①地方交付税の所要総額の確保②三兆円規模の確実な税源移譲③都市税源の充実確保④真の地方分権改革のための「第二期改革案」の実施⑤「地方の改革案」に沿った義務教育費国庫補助負担金及び施設整備費国庫補助負担金の税源移譲の実現⑥法定率分の引き上げ等の確実な財源措置⑦地方財政計画における決算乖離の同時一体的な是正⑧「国と地方の協議の場」の制度化により、真の地方分権改革を実現するよう国に強く求める。

人事案

■財産区管理委員の選任に同意

- 横内財産区 鹿内 直衛氏・阿保 茂光氏
- 桐沢財産区 工藤 満寛氏・千葉 輝幸氏
- 深沢第二(川目平)財産区 千葉 信孝氏
- 八重菊第一財産区 小泉 才助氏
- 八重菊第二(萱の茶屋)財産区 清藤長次郎氏

- 大平財産区 川村 彰一氏・長内 義美氏
- 野木財産区 櫻田喜代壽氏・櫻田 一男氏

■人権擁護委員候補者の推薦に同意
齋藤さぬよ氏

議員の辞職

常田正治議員が平成十七年十二月二十八日付で辞職しました。

議会の人事

■議会運営委員の辞任
上林 英一
■常任委員長の互選
産業交通常任委員長 渋谷 勲

会派の異動

平成十七年十一月二十四日付で風の会・住民投票を求める会連合会派の名称が清風会に変更されることにより、清野達徳議員及び海

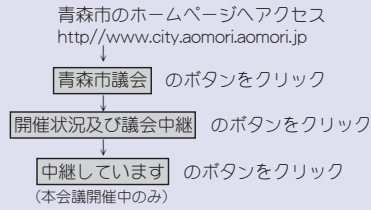
請願・陳情

継続審査となったもの

政務調査費の透明度をたかめる請願
【総務企画(常任)】

インターネット中継

ケーブルテレビに加え、インターネットでも市議会本会議の様々をご覧いただけます。次の手順によりアクセスできます。



- 議会広報特別委員会
- 委員長 工藤 祥三
- 副委員長 関 良
- 委員 奈良 祥孝・奥瀬 金蔵
- 委員 太田 一・柴田 久子
- 委員 間山 勲・五戸三太郎

明けましておめでとうございませう。今年初めての市議会だよりをお届けします。

議会広報特別委員会一同、市民の皆様には議会活動の状況をできるだけわかりやすくお伝えするため努めてまいりますので、本年もよろしくお願いたします。

編集後記

老名鉄芳議員は無所属となりました。会派の現況は、自由民主党八人、新自民七人、社会民主党・市民連合六人、日本共産党六人、清風会五人、清和四人、公明党四人、市民クラブ三人、無所属三人です。



議会を傍聴して

新城字山田 男性 62歳

初めて議会を傍聴しましたが、質問される議員はよく勉強していると感心するとともに、理事者側も自信を持った応答ぶりで見ごたえ・聞きごたえのある内容でした。ただ、60分の中で内容が多岐にわたり、

再質問での突っ込み不足が感じられたことやなぜこの時期にという質問もあり、気になりました。おしる市政の成果に対する評価や、おこなっている施策への対応について質問したらよいと思います。

●今定例会の傍聴者総数73人

平成17年第3回定例会 議案等審議結果

■専決処分の承認について(平成17年度青森市一般会計(1件)補正予算)	承認
■平成17年度青森市一般会計(1件)・特別会計(9件)・企業会計(1件)補正予算	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市議会議員定数条例の制定について	原案可決
■青森市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市総合計画基本構想の策定について	原案可決
■青森市と南津軽郡藤崎町との境界の一部変更について	原案可決
■市道の路線の廃止について	原案可決
■市道の路線の認定について	原案可決
■訴えの提起について	原案可決
■「地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化」を求める意見書	原案可決
■議会制度改革の早期実現に関する意見書	原案可決
■総合的なアスベスト対策の実施を求める意見書	原案可決
■「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	原案可決
■医療制度「改革」に関する意見書	否決
■定率減税廃止に反対し、大企業に応分の負担を求める意見書	否決
■就学援助制度の国庫負担の復元を求める意見書	否決
■新電算情報システムに関する調査特別委員会設置の動議	否決

■あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています/次の定例会は3月の予定です■